



## 昭和電機株式会社

<http://www.showadenki.co.jp/>

本社所在地 大阪府大東市新田北町1番25号  
 設立 1956年(昭和31年)  
 代表者 代表取締役 柏木 武久  
 資本金 8,850万円  
 従業員数 189名

BCP適用範囲（事業）  
 電動送風機などの設計、製造、販売、付帯サービス  
 BCPの対象とした脅威  
 地震、台風、落雷、火災、伝染病、食中毒、システム障害、ライフラインの途絶

事業内容  
 電動送風機、環境機器、ファン・プロア、集じん機の  
 製造・販売を行っております。



経営管理部統括グループ長  
 宮本 宜昌

### “使えるBCP”を策定し、災害時の迅速な対応でお客様の信頼を守る

#### BCP策定のきっかけ

東日本大震災発生時に、当社事業所の被災状況の把握はもとより、従業員とその家族の安否確認、および当社の製品の部材の入荷に支障をきたしたため、本制度を利用し、BCPを策定することに決めました。

#### BCPの概要

当社の本社工場における主要業務をBCPの適用範囲として、対象脅威を抽出し、初動対応（勤務時間中と勤務時間外における安全確認・安否確認・応急処置・救護救助など）を重視して作成しました。

#### 今後の取り組みについて

今回の取り組みでは、適用範囲を絞り込み本社工場において作成いたしました。引き続き、従業員に対する教育訓練や演習を重ねてBCPの継続的改善の取り組みを行い、BCMを進めていきたいと考えております。なお、今後はすべての事業所においてBCPを作成していく予定です。

#### 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

当社のような中小企業では、BCPの普及は進んでいないようですが、今のうちから取り組むことで、被災してから後悔することのないように、準備ツールとして活用されれば良いかと思います。



## 株式会社スミロン

<http://www.sumiron.com/>

本社所在地 大阪府大阪市天王寺区東高津町11-9 上本町ビル4階  
 設立 1972年(昭和47年)  
 代表者 代表取締役社長 春山 喜一  
 資本金 9,600万円  
 従業員数 140名

BCP適用範囲（事業）  
 自動車用保護フィルム事業  
 BCPの対象とした脅威  
 地震、風水害、火災、インフルエンザ

事業内容  
 世界の自動車・部品メーカー等に対して、新車（完成車）の保護を目的とした自動車用保護フィルム（PGF）やホイールガードフィルム（WGF）等、各種フィルムの供給を行っております。



管理本部長 吉川 康夫

### 災害より従業員を守り、サプライチェーンを守る備えある企業を目指して

#### BCP策定のきっかけ

2011年の東日本大震災時に日本全体のサプライチェーンが数ヶ月に渡り影響を受け、生産活動に支障をきました。当社でも各種脅威に対して、備えが不十分であると再認識し、自動車メーカー等からの要請もありBCP策定を進めました。

#### BCPの概要

メーカーとしての供給責任から、必要事項を想定・抽出し、コンサルタントのアドバイスを頂きながら、不十分な事項への対応策の準備等を進めました。なお、今回は従業員の安全確保などの初動対応に重点を置きBCPを策定しました。

#### 今後の取り組みについて

現在は1事業拠点を中心にBCPを策定しておりますが、順次、他の事業所にも展開させていく予定です。今後は、当社の取引先等にもBCPの確認ならびに展開をさせて、適用範囲を順次拡大ていき、被災時における事業継続の確度をより高めていきたいと思います。

#### 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

最初から全てにおいて、完璧を目指すと、BCP策定が非常に難しくなります。ポイントを絞り、毎年度、机上演習などを通して、プラスアップしていくことをお勧めします。

## CASE STUDY

13

## ダイセイ株式会社

<http://www.daisei-kk.co.jp/>

**本社所在地** 大阪府池田市豊島南2丁目209番地  
**設立** 1957年(昭和32年)  
**代表者** 代表取締役 川口 健二  
**資本金** 9,000万円  
**従業員数** 71名

**BCP適用範囲 (事業)**  
 精密測定機器製造販売ならびに工作機械製造販売事業  
**BCPの対象とした脅威**  
 地震、大雨

## 事業内容

取引先である、自動車製造や軸受製造のクライアントに対し、精密測定器や精密測定治具、自動計測機、工作機械を開発・製造し、販売しています。販売後は、設置工事、オペレーションレクチャー、メンテナンスまでトータルサポート・サービスを行っています。



代表取締役 川口 健二

## 従業員の幸福と地域社会への貢献、そしてどんな時も顧客の期待を上回る価値ある製品を提供する

## BCP策定のきっかけ

取引先よりBCP策定及び定期報告が義務付けられ、サプライチェーンベースでの報告を行っていましたが、内容の精度向上が芳しくないと感じている中、本支援事業を知り、支援を受けることにより重厚な内容構築を目指したいと考えました。

## BCPの概要

重点を置いたのは、従業員の安否確認や安全確保、BCP発動時の初動・復旧対応です。当社はものづくり企業ですから、人がいなければ何も始まりません。BCPでは基本ですが、人命を第一に考え、先々では地域住民の皆さん的安全確保までイメージし、策定しています。

## 今後の取り組みについて

サプライチェーンのアセスメントとマネジメント、そしてBCP発動時を想定した初動・復旧対応訓練を行いたいと考えております。策定・作成の次は実行・運用です。実行・運用を繰り返し行うことで、従業員に理解と協力を得て、BCP運用人材の成長を図りたいと考えています。

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

BCPは決して周知の事実ではありません。そして、BCPは従業員の協力なしで運用することは不可能です。従業員に対する理解を促すことが大事です。また、安否確認に利用する個人情報の取り扱いにも注意して下さい。

CASE STUDY  
14

## 中川産業株式会社

<http://www.nakagawa-on.co.jp/>

**本社所在地** 大阪府東大阪市箕輪3丁目6番82号  
**設立** 1947年(昭和22年)  
**代表者** 代表取締役社長 中川 恒夫  
**資本金** 2,468万円  
**従業員数** 56名

**BCP適用範囲 (事業)**  
 普通、ステンレス鋼、その他一般鋼材、鉄鋼二次製品の加工・販売  
**BCPの対象とした脅威**  
 地震

## 事業内容

鉄鋼メーカーで製造された鋼帯(コイル)を、お客様の指定のサイズに切断し販売するコイルセンター部門と、その製品をプレス・板金ならびに組み立て加工を行い部品や完成品として納品する開発部門を持ち、お客様のあらゆるニーズにお応えしております。



代表取締役社長 中川 恒夫

## 従業員とお客様から信頼を得るBCPを構築し、100年企業に向け挑戦し続ける

## BCP策定のきっかけ

数年前に主要取引先様よりBCPの取り組み要請があり、中小企業BCP策定運用指針などを参考に策定を進めてきましたが、実態にあった使えるBCPになっておらず、見直しの必要性を感じている時に本制度の案内を頂いたことが契機となりました。

## BCPの概要

南海トラフの巨大地震を想定しBCPを策定しました。第一に従業員と家族を守るために緊急地震速報と放送設備の設置、外出従業員へのメールと家族を含む安否確認、備蓄品の確保を行い、次に、お客様への供給に必要な材料確保と生産設備の復旧、業務に必要なデータ管理を重視し策定しました。

## 今後の取り組みについて

今回の地震を想定した取り組みにとどまらず、対応するリスクの拡大を図るとともに、PDCAを回し継続的改善を続けてまいります。また、サプライチェーンの一員としての自覚を常に持ち、協力会社との相互支援やBCPの推進を積極的に進めたいと考えております。

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

企業にとってあらゆる脅威に対し事業を継続させることが、最大の従業員重視・顧客重視の経営であると思います。そのためには、いつ起こるか分からない想定リスクに対しても経営課題と認識し、早期に事業継続へ取り組むことが重要です。

CASE STUDY

15

## 日新鋼業株式会社

<http://www.nssw.co.jp/>

**本社所在地** 大阪府柏原市片山町12番6号  
**設立** 1941年(昭和16年)  
**代表者** 代表取締役社長 國松 俊雄  
**資本金** 4,000万円  
**従業員数** 70名

## BCP適用範囲（事業）

ステンレス鋼線・ステンレス異形線の製造販売ならびに受託加工事業

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨、水素爆発事故

## 事業内容

建築・産業機械・自動車・弱電・医療等、さまざまな産業分野で活用されるステンレス鋼線及びステンレス異形線の製造・販売を行っております。

## 事業継続計画の策定を、顧客との信頼関係の強化に繋げたい

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災以後、BCP策定の動きが加速し、BCP策定の必要性を感じ始めていた折、とある得意先様から依頼されたアンケートの内容がBCPに関する内容であり、それに満足に回答できなかったことから、策定の必要性を改めて痛感し、本制度に申し込みました。

## BCPの概要

従業員の安否確認や事業復旧活動に係る人材確保の手段などの初動対応ならびに当社工場の被災状況とその被災状況のレベルに応じた復旧対策に重点を置いてBCP策定を進めていきました。

## 今後の取り組みについて

まだまだ道半ばの段階であり、設備復旧・人材確保・システム管理など、個別の細かい復旧マニュアルやチェックリストはこれから作成していく段階ですので、今後も継続してBCP策定の取り組みを進めています。



管理部 係長 山本 邦央

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

BCPを策定することによって、被災時の復旧対応に確かな道筋ができるとともに加え、自社と関わるお取引先様との更なる関係強化にも繋がる取り組みになると思います。

CASE STUDY  
16

## 株式会社日本電商

<http://www.nihondensho.co.jp/>

**本社所在地** 大阪府大阪市北区大淀中1-7-4  
**設立** 1948年(昭和23年)  
**代表者** 代表取締役社長 寺脇 康祐  
**資本金** 2億6,300万円  
**従業員数** 280名

BCP適用範囲（事業）  
 電気設備資材の卸売事業  
 BCPの対象とした脅威  
 地震、大雨

## 事業内容

電気設備・電路資材、ランプ・照明機器、防災・防犯システム、制御機器などの産業用電気機器の卸売ならびに画像処理検査機器・装置などの電気計測器の製造販売を行っております。



経営管理部 次長 池田 康生

## 従業員の安全を確保するとともに、お客様への供給責任を可能な限り果たし、事業中断を防ぐ

## BCP策定のきっかけ

東日本大震災の甚大な被害や交通網の機能停止などを目の当たりにし、当社も南海トラフの巨大地震の発生に備えて、被害の予防から被災後の復旧・復興、お取引先に対しての対応を意識し、従業員一人一人が被災時にベストな行動がとれるようBCP策定を検討したことがきっかけです。

## BCPの概要

まずは何かあった際の有事の準備として、本社機能と営業所機能の継続ができるようBCPを策定しました。本社機能としては人事・経理・サーバ管理、営業所機能としては受発注・商品管理などを中心に策定しました。

## 今後の取り組みについて

今後の事業継続マネジメント活動として、更なる事業継続能力の向上を図るべく、本社建屋で完成した営業所向けのBCPを各営業所に展開し、引き続きBCPの策定に取り組んでいきたいと考えております。

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

BCP策定の際、新たに気付かされた問題点がいくつかありました。事前に対策していないと、被災してからでは手遅れになります。また、社外的には危機管理能力の高さをアピールできます。企業にとってBCPの策定は必要不可欠です。

## CASE STUDY

17

## 日本電子工業株式会社

<http://www.jei.co.jp/>

**本社所在地** 大阪府大阪市生野区勝山北1-4-21  
**設立** 1962年(昭和37年)  
**代表者** 代表取締役社長 山之口 良子  
**代表取締役副社長** 山之口 英史  
**資本金** 9,600万円  
**従業員数** 25名

## BCP適用範囲（事業）

入退室管理システム・電気錠・制御盤などの製造・保守事業

## BCPの対象とした脅威

地震、火災、大雨、台風、情報セキュリティ事故

## 事業内容

入退室管理システム、電気錠、制御盤、認証機器開発  
製造・販売・施工・保守を行っております。

## 災害時の迅速な対応でお客様の信頼を守る

## BCP策定のきっかけ

防災防犯システムを通じてお客様に安全と安心をお届けする企業として、自然災害などが起こった際にお客様の事業継続をお手伝いするためには、まず当社の事業継続が第一に必要であるということからBCPの必要性を強く感じ、本制度に申し込みました。

## BCPの概要

当社では従業員の生命を守ることを第一に、第二に製造業としての責任を果たすために“事業再開のためのスキーム（被災直後の初動対応から復旧対応への一連の流れ）の構築”に重点を置いてBCPの策定に取り組みました。

## 今後の取り組みについて

今回は、本社に限定してBCPを策定しましたが、今後は東京、名古屋、福岡と各営業も順次行い、次のステップとして協力業者様にまでBCPを拡大し、事業継続マネジメントのサイクルを回していくたいと考えております。



代表取締役社長 山之口 良子

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

BCPというと、何から始めればよいのかわからないのが実情でしたが、本制度の利用により、当社独自の“BCP「誰が・いつ・どのようなことをすればよいのか」”について具体的に策定できました。自社にあわせたBCPが重要だと思います。

CASE STUDY  
18

## ハードロック工業株式会社

<http://www.hardlock.co.jp/>

**本社所在地** 大阪府東大阪市川俣1-6-24  
**設立** 1974年(昭和49年)  
**代表者** 代表取締役社長 若林 克彦  
**資本金** 1,000万円  
**従業員数** 61名

## BCP適用範囲（事業）

HLN、HLB、SLN、HLSの製造及び販売

## BCPの対象とした脅威

地震、大雨、インフルエンザ

## 事業内容

“安全は威力”を企業ポリシーとして、HLN（ハードロックナット）、HLB（ハードロックペアリングナット）、SLN（スペースロックナット）、HLS（ハードロックセットスクリュー）のゆるみ止めナットの開発・製造・販売を行っております。



代表取締役社長 若林 克彦

## 災害時に主要事業を継続し、従業員と社会の安全を守る

## BCP策定のきっかけ

2011年の東日本大震災の被災経験によって得たこと、ならびに大阪府が発表した南海トラフの巨大地震を想定した内容に伴い、当社として事業継続を行うためのBCPの策定を行う必要があると実感し、BCP策定を始めました。

## BCPの概要

事業継続方針、事業継続計画、初動・復旧対応手順書の策定において支援を頂き、当社の事業に即した具体的なBCPとなりました。また、大阪本社と東京支店の2拠点に分散した事業継続活動もBCPに盛り込むことにより、事業中断の被害を最小限に抑えることが可能なBCPの策定が出来ました。

## 今後の取り組みについて

今回の取り組みを基礎として、BCPの観点から潜在化しているリスクを分析し、その結果をもとに対策を立案し、継続的な見直しにより、有事の際に事業活動に影響の無いよう取り組みを進めて行きたいと考えています。また、今後は当社の関係会社に対してもBCP策定を求めて行きたいと考えております。

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

最近、BCPの取り組みを始めたばかりです。事業継続に必要な従業員の安全確保を含め、早い段階で準備を行っておくことで企業としての役割を果たすことが出来るものと考えます。また、被災した場合を想定し、事業への影響が最小限になるよう準備をすることが必要だと思います。



## 不二精工株式会社

<http://www.fuji-seiko.com/>

**本社所在地** 大阪府大阪市西淀川区姫里3丁目5番4号  
**設立** 1959年(昭和34年)  
**代表者** 代表取締役 濱野 雅夫  
**資本金** 1,000万円  
**従業員数** 23名

## BCP適用範囲（事業）

精密プレス及び樹脂成形品の製造

## BCPの対象とした脅威

地震、津波、火災

## 事業内容

創業以来培った精密プレス加工を基軸に、プラスチックとの複合成形によるインサートフープ成形加工での製品の販売を主としております。また、当社独自の技術により設計～試作～量産を一貫して行っており、精密プレスに於いてはプレス金型の設計、製作も行っております。



代表取締役 濱野 雅夫

## 従業員とその家族の生活安定を継続させる為、全社一丸となって課題を克服し継続的改善に取り組む

## BCP策定のきっかけ

2011年の「東日本大震災」と「タイ洪水」の発生影響で、顧客で部品供給の途絶が起こりました。この事は大きな問題となり顧客からBCP対応の体制作りが強く望まれる様になりました。当社もBCP策定には必要性を感じており、着手のタイミングが合致したため、本制度に申し込みました。

## BCPの概要

「品質マネジメントシステム」と「環境マネジメントシステム」のISO認証取得と運用実績から、BCP策定に関してもシステム構成などを出来るだけ合わせるように工夫しました。また、BCPが有効に機能するよう、従業員に受け入れ易いシステム構成という点を重視し、策定を進めました。

## 今後の取り組みについて

今回のテーマはBCPの策定でしたが、それに止まることなく完成度の高い、事業継続マネジメントシステム(BCMS)として構築していきたいと考えています。その上で顧客や取引先の信頼を獲得し、ビジネスパートナーとして今まで以上に認めて頂ける様に推進していきたいと考えます。

## 今後BCP策定に取り組まれる企業にアドバイス

BCPに取り組む事で、今まで見えたかった会社に対する脅威が、徐々にですが見える様になってきました。そして今出来る事と、これから着手する事を明確にするだけでも、実際に脅威が発生した場合、その対応は大きく違ってくると思います。



## 山本マーク株式会社

<http://www.y-mark.co.jp>

**本社所在地** 大阪府東大阪市本町14番1号  
**設立** 1895年(明治28年)  
**代表者** 代表取締役会長 山本 隆英  
 代表取締役社長 山本 捷二  
**資本金** 2,000万円  
**従業員数** 50名

## BCP適用範囲（事業）

農業機械関連の外装部品及び自動車用エンブレムの製造・販売

## BCPの対象とした脅威

地震、インフルエンザ

## 事業内容

トラクター、コンバインを始めとする農業機械関連の外装樹脂部品及び自動車用エンブレム/ホイールキャップの製造・販売を行っております。



代表取締役社長 山本 捷二

## 従業員の安全を確保し、主要事業を継続する

## BCP策定のきっかけ

お得意先様からBCPの問い合わせを受けた同時に、商工会議所が主催するBCPセミナーにおいて、南海トラフの巨大地震における被害想定と大阪府が実施する本制度の説明を受け、BCP策定の必要性を感じ、取り組むことになりました。

## BCPの概要

当社としては、「人（従業員）」を第一に考え、脅威が発生した際に従業員の安否確認を迅速に行えるようにすることで、お得意先様に迷惑をかけることがないよう、速やかに事業継続（復旧）できる体制（仕組み）を作ることからスタートしました。

## 今後の取り組みについて

脅威が実際に発生した場合に確実に事業継続活動ができるよう、年に1度のBCP演習などを実施します。また、今後は当社のサプライチェーンを構成する関係会社に対しても、BCP策定を求めていきたいと考えております。

## 今後BCP策定に取り組まれる企業に一言

BCP策定は、お得意先様への製品の安定供給は勿論のこと、従業員の生活を守るという会社の使命にも繋がります。今、世間では「南海トラフの巨大地震」について騒がれていますが、いつ起こるかわからない脅威にも恐怖を感じない組織作りをすることが重要だと思います。